



2025年3月18日

各 位

会 社 名 太洋テクノレックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 細江 正大  
(コード番号：6663 東証スタンダード)

問 合 せ 先  
役職・氏名 経営管理部長 園部 直孝  
電 話 073-431-6311

## 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画期間の変更について

当社は、2024年3月15日付で「上場維持基準の適合に向けた計画について」を提出し、その内容について開示しております。2024年12月20日時点における計画の進捗状況及び計画期間の変更について下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年12月20日時点における東京証券取引所スタンダード市場への適合状況は、下表のとおりとなっております。「流通株式時価総額」については基準に適合していない状況が続いております。当初計画しておりました2024年12月20日より計画期間を見直し、2025年12月20日を期限として上場維持基準への適合に向け、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

#### 上場維持基準への適合状況

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況 及びその 推移	2023年12月20日時点	2,166人	26,005単位	9.18億円	43.6%
	2024年12月20日時点	2,339人	31,342単位	8.47億円	52.3%
上場維持基準		400人 以上	2,000単位 以上	10億円以上	25.0% 以上
計画書に記載の項目				○	
当初の計画に記載した計画期間				2024年12月20日 まで	
変更後の計画期間				2025年12月20日 まで	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況をもとに算出を行ったものであります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2024年3月～2025年2月）

当社は、2024年3月15日に公表した「上場維持基準の適合に向けた計画について」において不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針として業績向上と成長戦略に重点を置き、持続的な成長と企業価値の向上に取り組みました。また、当社株式の魅力を高めるとともに、透明かつ明確な情報の積極的な開示を通じて、株主の皆様や市場との信頼関係を築き、投資環境を充実させる取り組みを実施いたしました。その実施状況及び評価は以下のとおりであります。

### (1) 中長期的な収益の拡大による企業価値の向上

当社グループが属する電子基板業界は、世界的にEV市場は低迷したものの、スマートフォンの新機種投入や生成AI（人工知能）の活用が進む中で、データセンター市場に回復の兆しがみられました。

このような経済環境の下、電子基板事業においては、高密度配線板の製造に適した新工法の採用及びそれに対応する設備の導入等により、医療機器向け製品及び高難度品の受注獲得に注力したものの、民生品及び産業機器向け製品の在庫調整が長期化している影響等により、カメラメーカー向けの試作案件及びリジッド板の販売が減少したことから売上高は減少いたしました。その一方で中小ロット量産案件の受注が売上高の約5割を占める等、試作案件だけではなく中小ロット量産案件にも対応できる当社の強みを活かしたビジネスモデルの構築に向けた取り組みの成果が表れております。

テストシステム事業においてはセラミックス基板及びパッケージ基板向け外観検査機並びにFPC向けの通電検査機の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。

前述のとおり、取り組みの成果が徐々に現れてはいるものの、コア事業である電子基板事業における売上高減少の影響により当初の業績予想を下回る結果となりました。業績は株価に影響を与える要因の一つでもあることから、2025年12月期においては策定した事業戦略を基に業績の回復拡大を目指してまいります。

脱炭素化社会の実現に向けての取り組みにおいては、環境への影響を最小にする製造設備の導入に向け、現状のGHG（温室効果ガス）排出量の算定及び省エネ仕様の製造設備導入時の排出量削減シミュレーションを行いました。引き続きGHG排出量の管理及び削減目標の設定に向け、毎月の排出量の算定を進めております。また、人材育成や女性をはじめとする多様な人材が働きがいを持って活躍できる環境づくりに取り組むことで、当社における管理職に占める女性労働者の割合が0%から4.2%に上昇いたしました。引き続き新たな価値観の創出や社会に貢献できる人材の育成及び確保に努めてまいります。

### (2) 流通株式数の改善

スタンダード市場における流通株式比率の上場維持基準（25%以上）については、基準に適合しているものの、さらに流通株式比率を向上させることにより、流通株式時価総額の向上を図りました。2024年5月に株式の立会外分売を実施、また、大株主の保有株式の売却を促す取り組みを行い、「1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間上場維持基準への適合状況」のとおり株主数は173人、流通株式数は5,337単位増加いたしました。

### (3) IR活動の推進による情報開示の充実

当社の中期経営計画及び事業戦略等について、2025年2月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示いたしました。また、適時開示以外にも当社グループの強みを含めた成長戦略、将来性の理解を深めるための情報発信として、2024年9月には「高密度配線の成形技術向上について」において医療・通信など成長分野でニーズが高まる高密度配線の製造体制の確立について開示いたしました。しかしながら、株価の回復には至っておらず、情報開示の質量共に更なる充実を図る必要があると認識しております。

### (4) 株主還元施策の充実

株主に対する利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけていることから、安定的配当の継続を基本に、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針とし、配当を実施しております。2024年12月期においては、当社普通株式1株につき3円の配当を実施することを決定いたしました。また、配当性向については、これまで目標とする数値を明示しておりませんでした。2027年の目標指標として連結配当性向20.0%以上を掲げました。

## 3. 今後の課題と取り組み方針

### (1) 課題

継続して東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準の「流通株式数時価総額」については基準に適合しておりません。流通株式時価総額の構成要素は、「時価総額」と「流通株式比率」であり、基準未達につきましては、当社株価の低迷によるものと認識しており、株価及び企業価値の向上を目的とし、以下の施策を進めてまいります。

### (2) 施策

#### ① 中長期的な収益の拡大による企業価値の向上

3期連続の営業損失となり、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中、「流通株式時価総額」の主要な要素である株価が上昇基調に繋がらないことが主要因であると考えております。株価上昇のためには、当社の業績を向上させるとともに資本コストや株価を意識した経営を推進するとともに、当社のビジョンや戦略を適宜開示することにより株式市場で適切に評価していただくよう努める必要があります。

コア事業である電子基板事業においては、引き続き成長分野である医療機器・ヘルスケア関連向け高難度案件に注力するとともに、生産効率が高く、安定的な収益を見込める産業機器向け中小ロット量産案件等の受注を伸ばしてまいります。そのためには、試作の生産体制を維持しながらも量産の生産体制を整えることが喫緊の課題であります。今後は、高密度配線パターン、高精度・微細化が求められる高密度多層基板の技術開発に向けた設備投資を行いつつ、試作から量産案件まで、一貫して対応できる生産体制を整えてまいります。テストシステム事業においては、引き続き市場の拡大が見込まれるパワーデバイス向けセラミックス基板及び材料・素材等の検査技術を向上させることで市場占有率を高められるよう販売促進に努めてまいります。

また、ビジネスモデルの再構築、ポートフォリオの最適化により売上の拡大と生産効率のさらなる向上を目指し、長期的な競争優位性及び安定的な利益の確保に努めることでROEの持続的な向上を目指してまいります。

このような取組のもと、下表のとおり2025年12月期より3ヶ年の中期経営計画を策定し、その計画を実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

## 業績実績及び業績予想

	2024年 (実績)	2025年 (予想)	2026年 (予想)	2027年 (予想)
売上高 (百万円)	3,519	4,471	5,021	5,468
営業損益 (百万円)	△54	61	167	289
親会社株主に帰属 する当期純損益 (百万円)	△79	31	120	222
1株当たり 当期純損益 (円)	△13.35	5.28	19.98	36.78

## ② 株主還元施策の充実

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。一方で、内部留保の充実など経営資源の配分を勘案しつつ前述のとおり、連結配当性向の目標指標を掲げ、安定的かつ継続的な配当ができる収益の改善に努めてまいります。

## ③ I R活動の推進による情報開示の充実

資本コストや株価を意識した経営を推進するとともに、情報開示をベースとしてステークホルダーとの積極的な対話を行うことは、当社グループの事業内容、強みを含めた成長戦略、将来性をご理解いただき、適切に当社を評価していただくための重要な取り組みの一つであります。当社ウェブサイトにおけるI Rページの充実や情報発信の場を増やすなど、引き続きステークホルダーに伝わりやすい形を心がけながら、収益力及び資本効率に関する目標やその達成状況等の情報発信を積極的に実施してまいります。

これらの諸施策により、収益性の向上及び財務体質の健全化を図ることで企業価値を高め、株式市場で適切に評価していただけるよう取り組んでまいります。

以 上